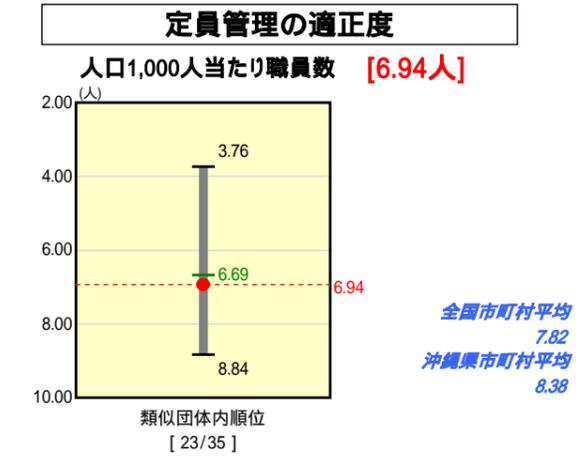
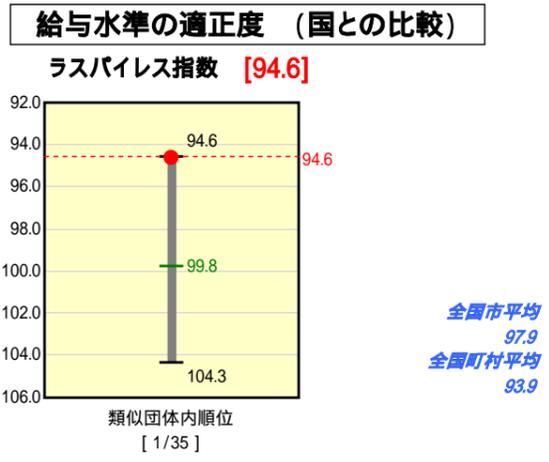
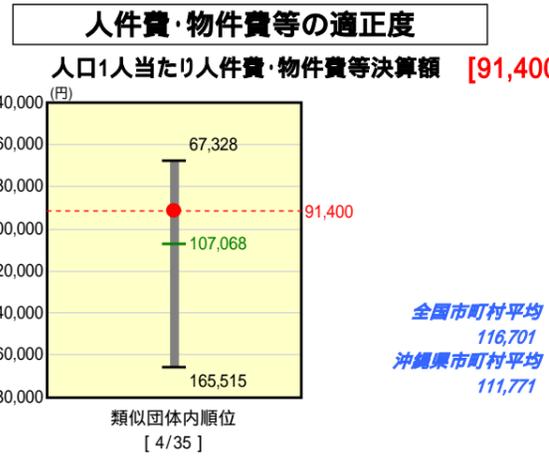
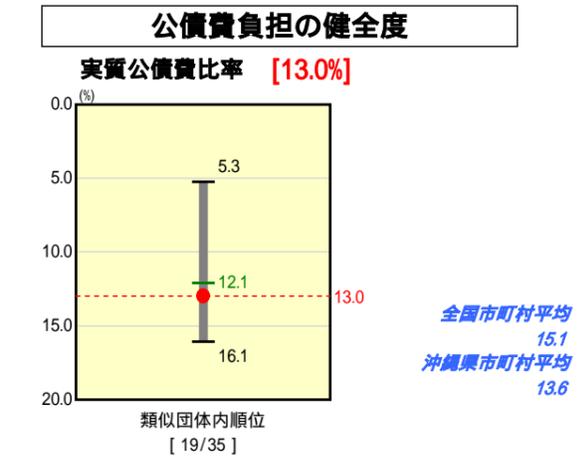
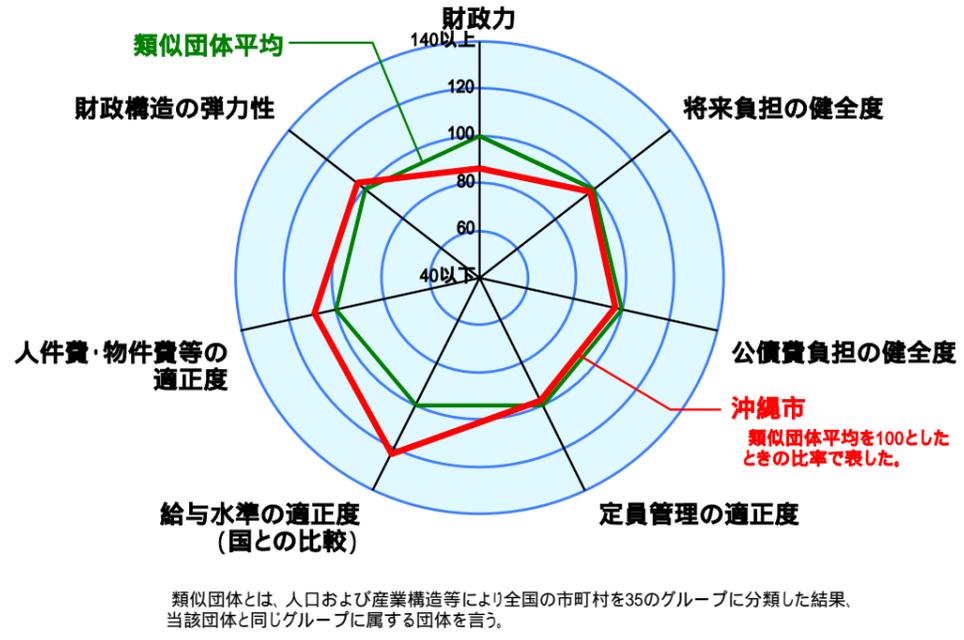
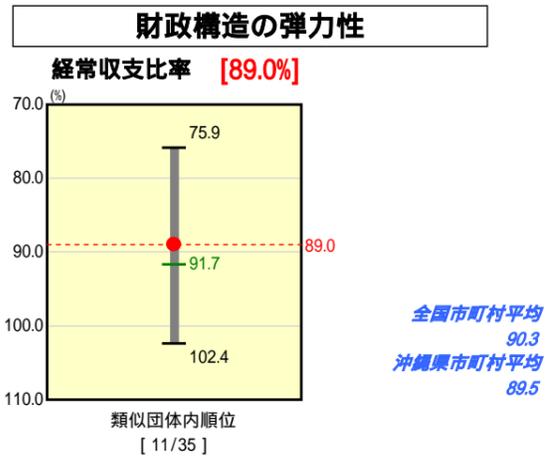
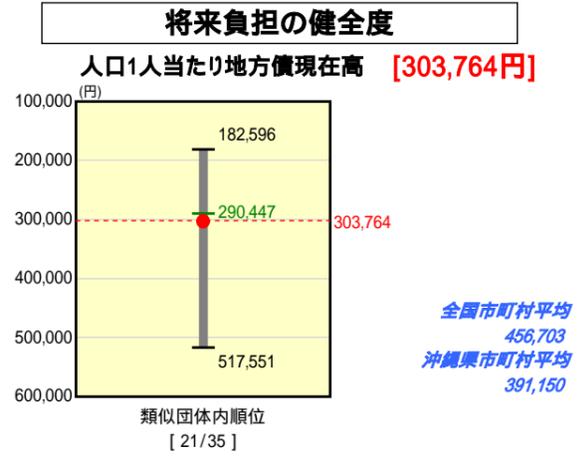
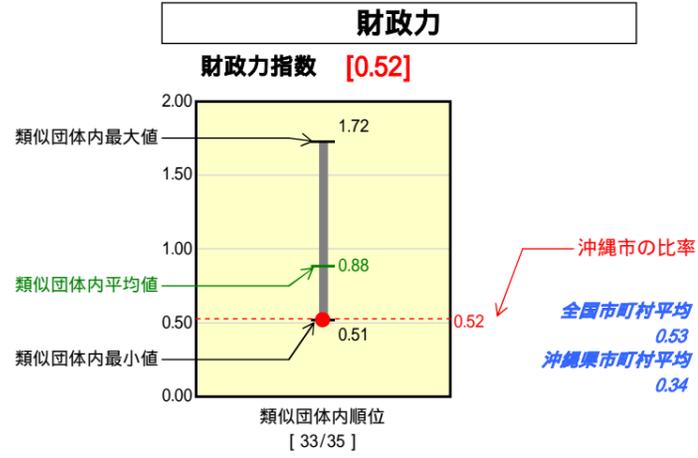


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 沖縄市

人口	132,264人	(H19.3.31現在)
面積	49.00	km ²
歳入総額	44,664,222	千円
歳出総額	43,025,248	千円
実質収支	1,187,526	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成13年度より連続した伸びを示しており、平成18年度は0.52となっている。経常的経費及び公債費の伸びにより基準財政需要額が増となりつつあるが、市税の増、三位一体の改革の影響による所得譲与税の増により基準財政収入額が伸びていることが要因として挙げられる。しかし、類似団体平均をかなり下回っているため、今後は、企業の誘致による雇用対策、徴収体制の強化による税収確保等をし財政の健全化を図る。

経常収支比率: 類似団体下回っているものの、退職手当費増による人件費の増や生活保護費および児童手当費の増、繰出金(医療費等)の増、臨時財政対策債の償還額増による公債費の伸び等が著しく経常収支比率は年々悪化している。そのため、生活保護費の適正実施、従来の給付行政から予防を中心とした市民の健康づくりに取り組むことによる医療費の抑制、定員適正化計画に基づく職員数の削減等の行政改革を行い、経常経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数: 類似団体の中1位となっている。前年度比では0.4ポイント上昇しているが、今後も引き続き、各種手当てを含めた給与制度全般に係わる給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均よりも上回っている。順位は前年度に比べ若干改善しているが、今後も事業の緊急性や必要性等を十分に精査し、市債に依存しない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体より上回っているが、前年度比では若干改善している。要因としては、臨時財政対策債により現在高が伸びる傾向にあるにもかかわらず、普通建設事業の減少により発行額が減少したためである。今後も新規発行額の抑制を行い財政の健全化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体内での上位である要因としては、ラスパイレズ指数が類似団体中最も低いことにより人件費が抑制されていることや、枠配分方式を取り入れる等の大幅な事業の見直しによる削減等の結果である。今後は建物の老朽化等による維持補修費が予想されるが、計画性を持った財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数: 職員数は年々減少してはいるものの類似団体より上回っている。平成16年に第3次沖縄市行政改革大綱を策定し、市全体(水道局含む)で、平成18年4月1日までに26人の削減(水道局含む)を実施した。また、今後もより適切な定員管理に努める。